

2025 年 8 月 11 日

内閣総理大臣 石破 茂 様

文部科学大臣 阿部俊子 様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

「高等学校等就学支援金」の朝鮮高校への即時支給と「幼保無償化」の

朝鮮幼稚園への適用、また「3.29 通知」の撤回を求める要請書

2025 年4月より、「高校無償化」制度の対象が、所得制限のない給付に変わりました。公立学校の無償化に伴い、それ以外の学校へは「就学支援金」という形で給付され、それらは文科省によると「すべての意志ある生徒の学びを保障する」という趣旨に沿い、中華学校、ブラジル人学校などの外国人学校も対象とされてきました。しかし、朝鮮学校は制度の当初からその対象から外されたまま15年が経ちこの春を迎えました。2019 年から始まった「幼児教育・保育の無償化」からの朝鮮幼稚園の除外も依然として続いています。新聞報道によれば「拉致問題の進展がない」ことを理由に、与党の保守系議員から、このたびも対象化はありえない、日本の学校へ行ってほしいという声があがったということです。(産経新聞 3 月 3 日)

すべての子どもには教育を受ける権利があり、「子どもの権利条約」の28条には、この権利のために「例えば、無償教育の導入、必要な場合における財政的援助の提供のような適当な措置をとる。」と書かれています。朝鮮学校の生徒に「拉致問題」の責任を負わせて差別する政府は、自国もこの条約に批准していることを忘れきっているにちがいありません。この国に生まれ、この国の若者として育ち、いずれはこの社会の担い手となっていく子どもたちに対して、平等に教育を受ける権利を保障し、排外主義から守ることこそ国の責務であるはずです。

かつて日本が植民地政策で朝鮮民族の名前と言葉を奪い、戦後もそのことに対する真摯な反省をせず、国民に在日コリアンの歴史的背景を正しく理解させることを怠ってきたために、昨年9月、東京都内の宿泊施設で在日コリアンの永住者に通名を強要する事件が起こりました。ネット空間には相変わらずヘイト言説があふれ、街頭でも選挙活動の名を借りて排外主義的な言葉が公然と流されました。

今日のグローバル社会において、多様性の尊重は守られるべき普遍的な価値となりました。朝鮮学校の生徒たちが自分たちの歴史やルーツの言葉を学ぶのは当然の権利であり、奪われてはならないものです。にもかかわらず、日本政府は、国連の人種差別撤廃委員会から再三の是正勧告を受けながら、後ろ向きな姿勢しか見せようとしません。識者に「法治国家としての恥」(「週刊金曜日」3 月 7 日号)であるとまで言われていることに私達も同意いたします。

日本に親しんで育ちつつ、祖国の言葉を習得し文化を受け継ぐことにアイデンティティを見出し出そうとしている子どもやその親たちが、学費が高いために入学を諦め、全国の朝鮮学校が生徒数を半減させていくなか、私達は一刻も早く、就学支援金が支給されるように願わずにはられません。

これまで、朝鮮学校の生徒・保護者・教職員はこの不当な措置に対して抗議の声を上げ続けてきました。「無償化適用」を求める裁判を日本・韓国などの多くの支援者とともに闘ってきました。これらの闘いは、日本社会が真に人権を尊重する多文化共生社会への道を歩んでいくための、貴重な歴史として刻まれることでしょう。私達は、一刻も早く朝鮮高校を就学支援金の支給対象、また朝鮮幼稚園を無償化対象とすること、さらに「3.29 通知」を撤回し、各自治体に補助金の復活を働きかけることを強く求めます。

<連絡先> 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-21

日本キリスト教協議会(NCC)教育部

E-mail: nccjedu@gmail.com